



2024年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年4月10日

上場取引所 東 名

上場会社名 株式会社ジーフット
コード番号 2686 URL <https://www.g-foot.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員 (氏名) 木下尚久
兼商品・マーケティング担当

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員経営管理担当兼 (氏名) 井上紀一 TEL 03-5566-8852
経営企画本部長兼未来創造DX本部長

定時株主総会開催予定日 2024年5月22日 配当支払開始予定日 -

有価証券報告書提出予定日 2024年5月23日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年2月期の連結業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	64,601	△1.7	△1,081	-	△1,363	-	△1,768	-
2023年2月期	65,695	-	△4,804	-	△5,004	-	△5,523	-

(注) 包括利益 2024年2月期 △1,605百万円 (-%) 2023年2月期 △5,444百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年2月期	△41.55	-	-	△3.7	△1.7
2023年2月期	△129.81	-	-	△12.0	△7.3

(参考) 持分法投資損益 2024年2月期 △0百万円 2023年2月期 △3百万円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前連結会計年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、2023年2月期の売上高の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	32,643	△4,757	△14.6	△229.29
2023年2月期	40,250	△3,152	△7.8	△191.67

(参考) 自己資本 2024年2月期 △4,759百万円 2023年2月期 △3,157百万円

(注) 当連結会計年度の「1株当たり純資産」については、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る残余財産の分配額を控除して算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年2月期	△4,264	189	△1,457	583
2023年2月期	△555	672	157	6,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想（2024年3月1日～2025年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	△0.9	500	—	200	—	10	—	0.23

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年2月期	42,577,500株	2023年2月期	42,572,700株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年2月期	12,371株	2023年2月期	12,286株
----------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数

2024年2月期	42,560,721株	2023年2月期	42,547,290株
----------	-------------	----------	-------------

（参考）個別業績の概要

2024年2月期の個別業績（2023年3月1日～2024年2月29日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年2月期	63,625	△1.6	△1,109	—	△1,388	—	△1,786	—
2023年2月期	64,679	—	△4,790	—	△4,985	—	△5,439	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年2月期	△41.98	—
2023年2月期	△127.85	—

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2023年2月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。そのため、2023年2月期の売上高の対前期増減率は記載していません。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年2月期	32,172	△4,927	△4,927	△4,927	△15.3	△233.28
2023年2月期	39,929	△3,140	△3,140	△3,140	△7.9	△191.39

（参考）自己資本 2024年2月期 △4,929百万円 2023年2月期 △3,145百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、過剰在庫を削減し、在庫の適正化を進めたため、売上総利益が改善しました。また、不採算店舗の閉鎖及び本社のコスト構造改革により販売費及び一般管理費を削減いたしました。その結果、営業利益、経常利益及び当期純利益は、それぞれ前事業年度を上回りました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料] P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年2月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
4. 財務諸表及び主な注記	23
(1) 貸借対照表	23
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	29
(継続企業の前提に関する注記)	29

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年3月1日～2024年2月29日）における我が国の経済は、外食・旅行を中心としたサービス消費に持ち直しの動きが見られる一方、長引くロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化等で変動する為替相場や、資源価格の高騰に伴う食料品・日用品・光熱費の値上がり影響による景気下押し圧力が懸念されます。

このような環境の中、当社グループにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく、4カ年（2023年2月期～2026年2月期）の事業再生に取り組んでおります。初年度となる前連結会計年度で、不採算店舗の整理、今後のアスビーブランド統一（利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を目指す取り組み）で店舗収益力の回復を見込む体制を整えることが出来ました。

そのような状況の中、当連結会計年度は「成長戦略に向けた基礎固め」を経営方針に、引き続き3つの改革（事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革）に沿った事業再生に取り組んでまいりました。

事業構造改革では、今後の成長が見込めない70店舗の不採算店舗整理（不採算店舗の整理は当連結会計年度で完了）とアスビーブランド統一を目指した12店舗の出店、63店舗の改装を行い、利益店舗への経営資源集中による店舗収益力強化を引き続き推し進めてまいりました。

MD構造改革では、これまでの業態（店舗屋号）起点だった品揃えを、地域のお客さま情報、販売動向に基づいたスポーツ&キッズシューズ中心の品揃えへと再構築を行ったことに加え、投入アイテム数をこれまでの約7割に削減し、1アイテム当たりの発注数量を約1.4倍に増加させたことでサイズ欠品による販売機会ロスが減少、建値消化率改善による売上総利益率の増加（実績43.9%、前期から3.1ポイント増）及び売上総利益高の前期改善（実績283億84百万円、前期比5.9%増）を図ることが出来ました。

組織・コスト構造改革では、事業構造改革（不採算店舗整理とアスビーブランド統一）に合わせた店舗人員の再配置と勤務シフトの最適化に取り組み店舗がより販売に専念できる現場起点の組織体制作りを進めてまいりました。また、コスト改革においては、店舗の賃料減額やデジタル化による定型業務の自動化・簡略化等、継続的なコスト削減に取り組み、販売費及び一般管理費は前期から21億51百万円減少の294億66百万円（前期比6.8%減）の実績となりました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高646億1百万円（前期比1.7%減）、営業損失10億81百万円（前期は営業損失48億4百万円）、経常損失13億63百万円（前期は経常損失50億4百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は17億68百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失55億23百万円）となりました。また、当連結会計年度末における当社グループの店舗数は653店舗（当社単体では646店舗、当期首差58店舗減）となりました。

当社グループはセグメント情報を記載しておりませんが、商品別売上状況は次のとおりであります。

商品別売上状況

商品別	売上高 (百万円)	構成比 (%)	前期比 (%)
婦人靴	11,122	17.2	90.2
紳士靴	7,174	11.1	94.5
スポーツ靴	26,184	40.5	104.9
子供靴	14,504	22.5	96.4
その他	5,616	8.7	97.2
合計	64,601	100.0	98.3

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、326億43百万円となりました。

当連結会計年度末の流動資産は、280億47百万円となりました。

これは主に現金及び預金の減少55億32百万円、商品の減少16億16百万円により、前連結会計年度末と比較して72億6百万円の減少となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、45億96百万円となりました。

これは主に退職給付に係る資産の増加1億47百万円があったものの、敷金及び保証金の減少5億16百万円により、前連結会計年度末と比較し3億99百万円の減少となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、374億1百万円となりました。

これは主に電子記録債務の減少22億4百万円、買掛金の減少18億26百万円、短期借入金の減少6億50百万円により、前連結会計年度末と比較して60億円の減少となりました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、△47億57百万円となりました。

これは主に利益剰余金の減少17億68百万円により、前連結会計年度末と比較して16億5百万円の減少となりました。

以上の結果、自己資本比率は△14.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、5億83百万円と前連結会計年度末から55億32百万円減少しました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に税金等調整前当期純損失15億38百万円の計上、棚卸資産の減少16億15百万円、仕入債務の減少40億80百万円及び利息の支払額2億86百万円により、使用した資金は42億64百万円（前期比37億8百万円の支出増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に敷金及び保証金の回収による収入9億18百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出2億14百万円及び敷金及び保証金の差入による支出1億26百万円により、得られた資金は1億89百万円（前期比4億82百万円の収入減）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において主に短期借入金の減少6億50百万円及び長期借入金の返済による支出7億40百万円により、使用した資金は14億57百万円（前期は1億57百万円の収入）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年2月期	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期
自己資本比率（%）	33.3	10.0	5.2	△7.8	△14.6
時価ベースの自己資本比率（%）	40.4	38.6	29.6	30.2	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2023年2月期より収益構造の抜本的な見直しに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく事業再生に取り組んでおります。2024年2月期においては、前連結会計年度から引き続き3つの改革（事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革）に沿った事業再生計画に取り組み、不採算店舗の整理、アスビーブランド統一（利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を目指す取り組み）で、店舗収益力の回復を見込む体制を整えることができたものの、国内景気の先行きについては、長引くロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化等で変動する為替相場や、資源価格の高騰に伴う食料品・日用品・光熱費の値上げ影響による景気下押しが懸念される等、2025年2月期におきましても厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、当社グループは、当該状況を解消すべく、2025年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオン株式会社（以下、「イオン」という）に対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオンとの間で協議・交渉の結果、イオンより資金借入を行っております。これらの状況を踏まえ、当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、2025年2月期重点取り組みは、以下のとおりであります。

2025年2月期重点取り組み

- (1) 事業構造改革
 - アスビーブランド統一を成長エンジンに既存店収益力強化
- (2) MD構造改革
 - ①商品在庫適正化
 - ②新機軸のPB（プライベートブランド）商品開発スキーム構築
- (3) 組織・コスト構造改革
 - 強い専門店を支える現場起点組織の実現
- (4) EC事業の成長と拡大
 - アプリ×EC×店舗スマートフォンの連携で販売機会ロス撲滅

以上の施策により、2025年2月期の連結業績予想につきましては、売上高640億円（前期は646億1百万円）、営業利益5億円（前期は営業損失10億81百万円）、経常利益2億円（前期は経常損失13億63百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益10百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失17億68百万円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2023年2月期より収益構造の抜本的な見直しに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響により毀損した自己資本の増強と安定した財務基盤による経営基盤の再構築を実現させるべく事業再生に取り組んでおります。2024年2月期においては、前連結会計年度から引き続き3つの改革（事業構造改革、MD構造改革、組織・コスト構造改革）に沿った事業再生計画に取り組み、不採算店舗の整理、アスビーブランド統一（利益店舗へ経営資源を集中し、事業効率・販売効率の最大化を目指す取り組み）で、店舗収益力の回復を見込む体制を整えることができたものの、国内景気の先行きについては、長引くロシア・ウクライナ情勢に加え、中東情勢の緊迫化等で変動する為替相場や、資源価格の高騰に伴う食料品・日用品・光熱費の値上げ影響による景気下押しが懸念される等、2025年2月期におきましても厳しい経営環境が続く見込みであります。

これらのことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在していると認識しておりますが、「(4) 今後の見通し」に記載した2025年2月期重点取り組みを確実に実施することで業績回復に努めてまいります。また、資金調達面においても、取引金融機関による短期借入枠の確保に加えて、当社より親会社であるイオンに対して資金面や事業面の経営支援の要請を行い、イオンとの間で協議・交渉の結果、イオンより資金借入を行っております。これらの状況を踏まえ、当連結会計年度末の資金残高の状況及び今後の資金繰りを検討した結果、当面の事業活動の継続性に懸念はないことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,115	583
売掛金	277	255
売上預け金	1,701	1,842
商品	25,752	24,136
未収入金	1,109	897
その他	298	332
流動資産合計	35,254	28,047
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,193	3,739
減価償却累計額	△3,909	△3,352
建物及び構築物（純額）	284	387
機械及び装置	1	1
減価償却累計額	△1	△1
機械及び装置（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,975	1,759
減価償却累計額	△1,883	△1,689
工具、器具及び備品（純額）	92	70
土地	441	441
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	823	899
無形固定資産		
ソフトウェア	468	405
その他	32	32
無形固定資産合計	501	438
投資その他の資産		
投資有価証券	1	1
長期前払費用	118	72
敷金及び保証金	3,547	3,030
繰延税金資産	2	5
退職給付に係る資産	—	147
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,671	3,258
固定資産合計	4,995	4,596
資産合計	40,250	32,643

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	286	237
電子記録債務	6,829	4,624
買掛金	9,685	7,859
短期借入金	14,850	14,200
関係会社短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	740	610
リース債務	66	28
未払費用	1,343	1,160
未払法人税等	381	390
契約負債	9	10
賞与引当金	214	120
役員業績報酬引当金	5	4
店舗等閉鎖損失引当金	—	111
資産除去債務	132	98
その他	1,203	1,154
流動負債合計	40,748	35,611
固定負債		
長期借入金	1,459	849
リース債務	31	2
退職給付に係る負債	130	68
資産除去債務	998	850
その他	34	19
固定負債合計	2,653	1,790
負債合計	43,402	37,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,761	3,763
資本剰余金	8,592	8,593
利益剰余金	△15,452	△17,220
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△3,102	△4,867
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△54	107
その他の包括利益累計額合計	△54	107
新株予約権	5	2
純資産合計	△3,152	△4,757
負債純資産合計	40,250	32,643

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	65,695	64,601
売上原価	※1 38,881	※1 36,217
売上総利益	26,813	28,384
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	770	639
販売手数料	292	267
販売促進費	1,184	1,256
役員報酬	85	66
給料及び手当	10,907	10,566
福利厚生費	2,443	2,346
退職給付費用	144	128
役員業績報酬引当金繰入額	5	4
賞与引当金繰入額	214	120
水道光熱費	495	384
消耗品費	424	405
賃借料	13,023	11,574
減価償却費	384	362
支払手数料	129	103
その他	1,113	1,239
販売費及び一般管理費合計	31,618	29,466
営業損失(△)	△4,804	△1,081
営業外収益		
受取利息	0	0
為替差益	2	—
受取保険金	0	0
受取補償金	14	3
助成金収入	1	—
事業所税還付金	—	0
その他	4	2
営業外収益合計	24	6
営業外費用		
支払利息	216	282
持分法による投資損失	3	0
その他	4	6
営業外費用合計	224	288
経常損失(△)	△5,004	△1,363

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 194	—
債務免除益	—	15
補助金収入	7	—
受取保険金	—	38
受取補償金	—	0
雇用調整助成金	24	0
特別利益合計	226	55
特別損失		
固定資産除却損	—	※3 2
減損損失	※4 369	※4 52
災害による損失	※5 46	※5 44
店舗閉鎖損失	35	20
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	—	※6 111
特別損失合計	450	230
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,228	△1,538
法人税、住民税及び事業税	231	232
法人税等調整額	63	△3
法人税等合計	294	229
当期純損失 (△)	△5,523	△1,768
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△5,523	△1,768

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純損失(△)	△5,523	△1,768
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	78	162
その他の包括利益合計	※ 78	※ 162
包括利益	△5,444	△1,605
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,444	△1,605
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,756	8,587	△9,940	△4	2,399
会計方針の変更による累積的影響額			11		11
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,756	8,587	△9,929	△4	2,410
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	4	4			9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△5,523		△5,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	4	4	△5,523	—	△5,513
当期末残高	3,761	8,592	△15,452	△4	△3,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△133	△133	14	2,281
会計方針の変更による累積的影響額				11
会計方針の変更を反映した当期首残高	△133	△133	14	2,292
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				9
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△5,523
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	78	78	△9	68
当期変動額合計	78	78	△9	△5,444
当期末残高	△54	△54	5	△3,152

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,761	8,592	△15,452	△4	△3,102
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1	1			2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,768		△1,768
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	1	△1,768	△0	△1,765
当期末残高	3,763	8,593	△17,220	△4	△4,867

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△54	△54	5	△3,152
当期変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				2
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△1,768
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	162	162	△2	159
当期変動額合計	162	162	△2	△1,605
当期末残高	107	107	2	△4,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△5,228	△1,538
減価償却費	384	362
減損損失	369	52
店舗等閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	111
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△93
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△116	△62
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△147
受取利息及び受取配当金	△0	△0
支払利息	216	282
持分法による投資損益 (△は益)	3	0
固定資産除却損	—	2
固定資産売却損益 (△は益)	△194	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△521	△119
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,336	1,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,511	△4,080
その他	△882	△130
小計	△102	△3,746
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	△212	△286
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△240	△231
営業活動によるキャッシュ・フロー	△555	△4,264
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△64	△214
有形及び無形固定資産の売却による収入	324	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△126
敷金及び保証金の回収による収入	637	918
その他	△219	△387
投資活動によるキャッシュ・フロー	672	189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	550	△650
長期借入れによる収入	850	—
長期借入金の返済による支出	△1,174	△740
リース債務の返済による支出	△67	△67
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△0	△0
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	157	△1,457
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	274	△5,532
現金及び現金同等物の期首残高	5,841	6,115
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,115	※ 583

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 株式会社プレステージシューズ

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称 イオンスポーツ商品調達株式会社

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②商品

店舗在庫：主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

工具、器具及び備品 2～20年

②無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③長期前払費用

期間均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④店舗等閉鎖損失引当金

事務所の閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見込まれる解決金等の関連損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社については簡便法を用いております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、下記の5ステップアプローチに基づいて、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する

ステップ2：契約における履行義務を識別する

ステップ3：取引価格を算定する

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5：企業が履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する

当社グループは靴及びインポート雑貨等の販売を主な事業とし、商品の引渡時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品の引渡時点で収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品及び値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから商品の引渡時点又は短期間に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

顧客への商品の提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

当社グループが運営するポイント制度及び商品券制度に関して、商品の販売に伴い顧客に付与したポイント相当額と、発行した（又は発行すると見込まれる）商品券相当額を履行義務として識別し、ポイント及び商品券の使用時及び失効時に収益を認識しております。

他社が運営するポイント制度に基づき、顧客への商品販売に伴い発生する付与ポイント相当額について、取引価格から控除し収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
93百万円	1百万円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	43百万円	－百万円
工具、器具及び備品	△0	－
土地	151	－
計	194	－

(注) 同一の売買契約により発生した固定資産売却益と固定資産売却損は相殺し、連結損益計算書上では固定資産売却益として表示しております。

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	－百万円	2百万円
工具、器具及び備品	－	0
計	－	2

※4. 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	石川県白山市他	104

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額369百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物311百万円、工具、器具及び備品7百万円、長期前払費用50百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、工具、器具及び備品、 長期前払費用	愛知県豊川市他	18

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額52百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物40百万円、工具、器具及び備品2百万円、長期前払費用10百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

※5. 災害による損失

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

2022年3月に宮城・福島県で発生した地震により、修繕費9百万円及び商品廃棄損36百万円を計上しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

梅雨前線による大雨及び令和6年能登半島地震により、修繕費2百万円及び商品廃棄損42百万円を計上しております。

※6. 店舗等閉鎖損失引当金繰入額

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

事務所の閉鎖により合理的に見込まれる解決金等の関連損失見込額を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	45百万円	134百万円
組替調整額	32	28
税効果調整前	78	162
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	78	162
その他の包括利益合計	78	162

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	42,557,500	15,200	—	42,572,700
A種種類株式	50	—	—	50
合計	42,557,550	15,200	—	42,572,750
自己株式				
普通株式	12,286	—	—	12,286
合計	12,286	—	—	12,286

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加15,200株は、新株予約権の行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	5
合計		—	—	—	—	—	5

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	42,572,700	4,800	—	42,577,500
A種種類株式	50	—	—	50
合計	42,572,750	4,800	—	42,577,550
自己株式（注）2				
普通株式	12,286	85	—	12,371
合計	12,286	85	—	12,371

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,800株は、新株予約権の行使による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の増加85株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	2
合計		—	—	—	—	—	2

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	6,115百万円	583百万円
現金及び現金同等物	6,115	583

(セグメント情報)

当社グループは、靴及びインポート雑貨等の販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり純資産額	△191.67円	△229.29円
1株当たり当期純損失(△)	△129.81円	△41.55円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	△3,152	△4,757
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,005	5,002
（うちA種種類株式の払込金額(百万円)）	(5,000)	(5,000)
（うち新株予約権(百万円)）	(5)	(2)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	△8,157	△9,759
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	42,560,464	42,565,179
（うちA種種類株式(株)）	(50)	(50)

(注) A種種類株式は、残余財産分配について普通株式より優先される株式であるため、1株当たり純資産額の算定にあたって、A種種類株式に優先して配分される残余財産額を純資産の部の合計額から控除しております。また、A種種類株式は、残余財産を優先して配分された後の残余財産の分配について普通株式と同順位であるため、1株当たり純資産額の算定上、その普通株式相当数を期末の普通株式の数に含めて計算しております。

3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,523	△1,768
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△5,523	△1,768
普通株式の期中平均株式数(株)	42,547,290	42,560,721
(うち普通株式(株))	(42,547,240)	(42,560,671)
(うち普通株式と同等の株式(株))	(50)	(50)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数82個(普通株式8,200株))。	新株予約権2種類(新株予約権の数34個(普通株式3,400株))。

(注) A種種類株式は、剰余金の配当について普通株式と同順位であるため、その普通株式相当数を普通株式と同等の株式の株式数としております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,026	555
売掛金	241	221
売上預け金	1,642	1,795
商品	25,432	23,664
貯蔵品	32	32
前払費用	245	265
関係会社短期貸付金	150	210
未収入金	1,082	856
その他	7	11
流動資産合計	34,861	27,611
固定資産		
有形固定資産		
建物	250	355
構築物	0	0
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	87	66
土地	441	441
建設仮勘定	5	—
有形固定資産合計	785	864
無形固定資産		
商標権	0	0
ソフトウェア	467	405
その他	32	32
無形固定資産合計	500	437
投資その他の資産		
関係会社株式	205	205
長期前払費用	118	72
敷金及び保証金	3,458	2,941
前払年金費用	—	39
その他	0	0
投資その他の資産合計	3,782	3,258
固定資産合計	5,068	4,561
資産合計	39,929	32,172

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	286	237
電子記録債務	6,829	4,624
買掛金	9,524	7,689
短期借入金	14,850	14,200
関係会社短期借入金	5,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	740	610
リース債務	66	28
未払金	645	581
未払費用	1,341	1,157
未払法人税等	379	380
未払消費税等	384	383
契約負債	6	6
預り金	130	142
設備関係支払手形	15	27
賞与引当金	209	109
役員業績報酬引当金	3	2
店舗等閉鎖損失引当金	—	111
資産除去債務	132	98
流動負債合計	40,546	35,390
固定負債		
長期借入金	1,459	849
長期預り保証金	12	12
リース債務	31	2
退職給付引当金	13	—
資産除去債務	985	837
その他	22	7
固定負債合計	2,523	1,709
負債合計	43,070	37,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,761	3,763
資本剰余金		
資本準備金	3,592	3,593
その他資本剰余金	5,000	5,000
資本剰余金合計	8,592	8,593
利益剰余金		
利益準備金	191	191
その他利益剰余金		
別途積立金	5,019	5,019
繰越利益剰余金	△20,706	△22,493
利益剰余金合計	△15,495	△17,282
自己株式	△4	△4
株主資本合計	△3,145	△4,929
新株予約権	5	2
純資産合計	△3,140	△4,927
負債純資産合計	39,929	32,172

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	64,679	63,625
売上原価		
商品期首棚卸高	27,672	25,432
当期商品仕入高	36,112	33,998
合計	63,784	59,430
他勘定振替高	36	42
商品期末棚卸高	25,432	23,664
売上原価合計	38,315	35,724
売上総利益	26,364	27,900
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	768	637
販売手数料	283	258
販売促進費	1,133	1,209
役員報酬	76	58
給料及び手当	10,702	10,369
福利厚生費	2,392	2,297
退職給付費用	137	121
役員業績報酬引当金繰入額	3	2
賞与引当金繰入額	209	109
水道光熱費	490	380
消耗品費	420	401
賃借料	12,926	11,478
減価償却費	377	356
支払手数料	128	102
その他	1,103	1,226
販売費及び一般管理費合計	31,154	29,010
営業損失(△)	△4,790	△1,109

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業外収益		
受取利息	3	2
為替差益	2	—
受取保険金	0	0
受取補償金	14	3
事業所税還付金	—	0
その他	4	2
営業外収益合計	25	9
営業外費用		
支払利息	216	282
その他	4	6
営業外費用合計	221	288
経常損失(△)	△4,985	△1,388
特別利益		
固定資産売却益	194	—
債務免除益	—	15
補助金収入	6	—
受取保険金	—	38
受取補償金	—	0
雇用調整助成金	24	0
特別利益合計	226	55
特別損失		
固定資産除却損	—	2
減損損失	369	52
災害による損失	46	44
店舗閉鎖損失	35	20
店舗等閉鎖損失引当金繰入額	—	111
特別損失合計	450	230
税引前当期純損失(△)	△5,210	△1,563
法人税、住民税及び事業税	229	222
法人税等合計	229	222
当期純損失(△)	△5,439	△1,786

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,756	3,587	5,000	8,587	191	5,019	△15,266	△10,056	△4
会計方針の変更による 累積的影響額							0	0	
会計方針の変更を反映し た当期首残高	3,756	3,587	5,000	8,587	191	5,019	△15,266	△10,055	△4
当期変動額									
新株の発行 (新株予約 権の行使)	4	4		4					
当期純損失 (△)							△5,439	△5,439	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	4	4	—	4	—	—	△5,439	△5,439	—
当期末残高	3,761	3,592	5,000	8,592	191	5,019	△20,706	△15,495	△4

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計		
当期首残高	2,284	14	2,298
会計方針の変更による 累積的影響額	0		0
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,284	14	2,299
当期変動額			
新株の発行 (新株予約 権の行使)	9		9
当期純損失 (△)	△5,439		△5,439
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△9	△9
当期変動額合計	△5,430	△9	△5,439
当期末残高	△3,145	5	△3,140

当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本								自己株式
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			
						別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	3,761	3,592	5,000	8,592	191	5,019	△20,706	△15,495	△4
当期変動額									
新株の発行 (新株予約 権の行使)	1	1		1					
当期純損失 (△)							△1,786	△1,786	
自己株式の取得									△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	1	1	-	1	-	-	△1,786	△1,786	△0
当期末残高	3,763	3,593	5,000	8,593	191	5,019	△22,493	△17,282	△4

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本 合計		
当期首残高	△3,145	5	△3,140
当期変動額			
新株の発行 (新株予約 権の行使)	3		3
当期純損失 (△)	△1,786		△1,786
自己株式の取得	△0		△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)		△3	△3
当期変動額合計	△1,783	△3	△1,786
当期末残高	△4,929	2	△4,927

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。